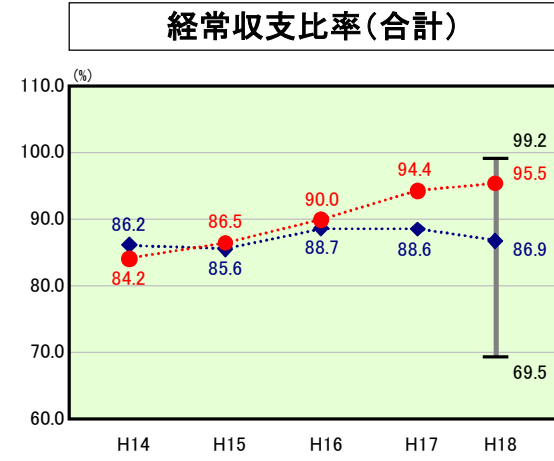


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 十日町市

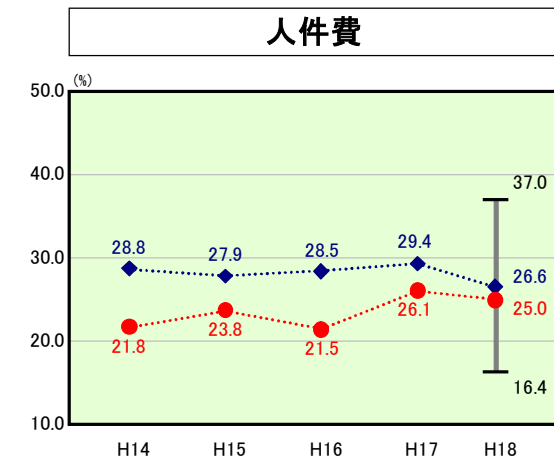
経常収支比率の分析



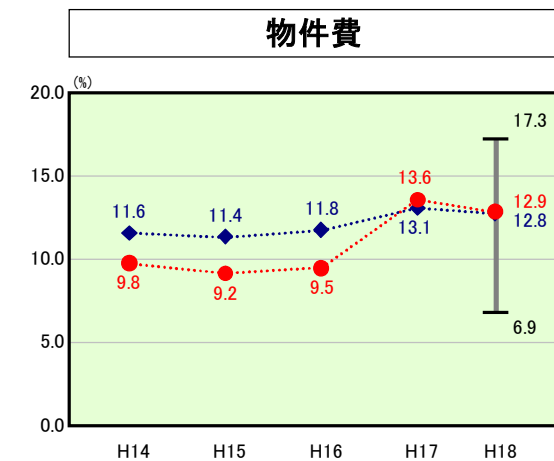
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	62,371人(H19.3.31現在)
面積	589.92 km ²
歳入総額	37,030,004千円
歳出総額	35,050,452千円
実質収支	1,673,529千円

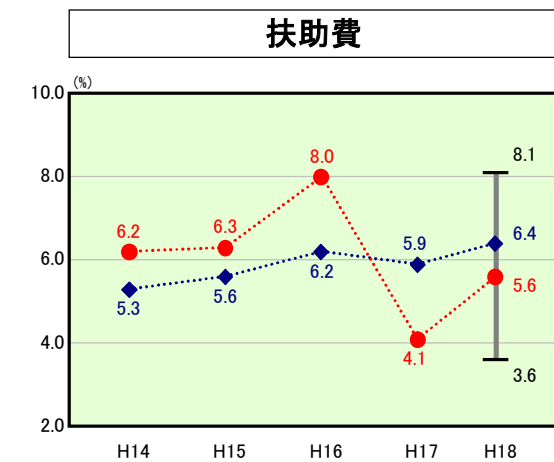
H18類似団体内順位 42/48
全国市町村平均 90.3
新潟県市町村平均 88.5



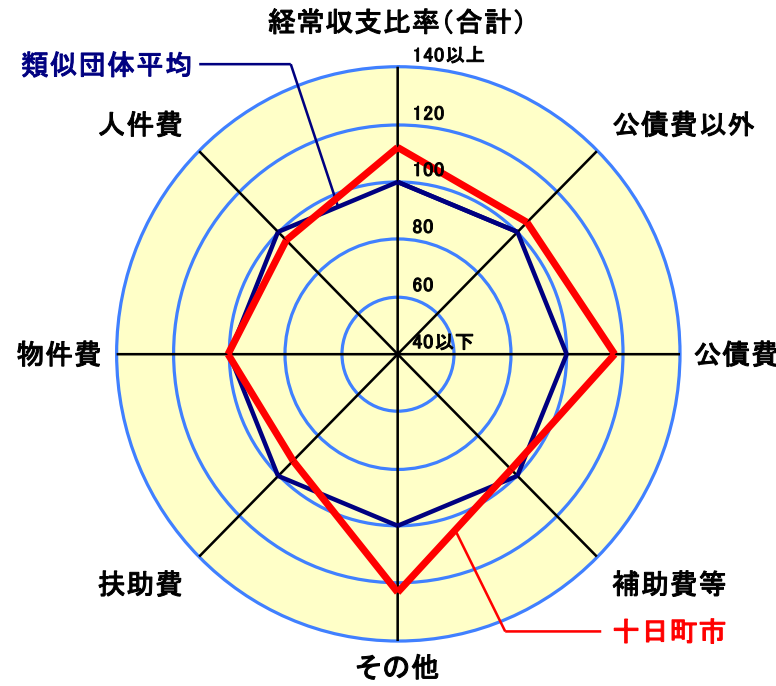
H18類似団体内順位 12/48
全国市町村平均 28.2
新潟県市町村平均 27.7



H18類似団体内順位 26/48
全国市町村平均 12.9
新潟県市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 19/48
全国市町村平均 8.6
新潟県市町村平均 6.4



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】給与カットによる特例減額(2%)を実施したことにより類似団体平均を下回っているが、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費全体について抑制していく必要がある。

【物件費】物件費については類似団体の平均とほぼ同程度であるが、今後は事務事業の効率化等により抑制を図る。

【扶助費】扶助費については類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体を上回っており、今後は財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

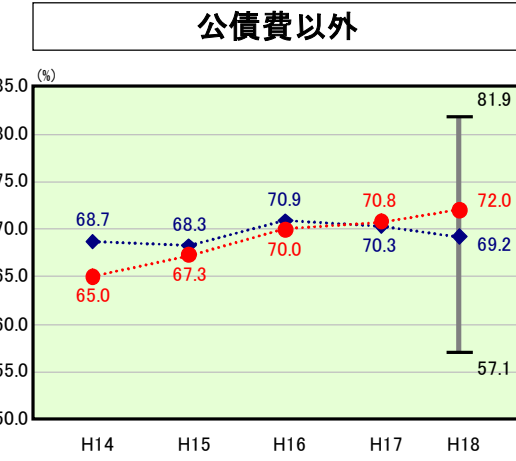
【補助費等】補助費等についても類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。平成19・20年度に補助金見直し検討委員会を組織し補助金の見直しを図っているところである。

【公債費】合併前における景気対策や地域振興のための建設事業を進めたことにより、類似団体の平均を上回っている。公債費負担適正化計画の確実な実施による新規地方債の発行抑制により、現在高の減少を見込んでいる。

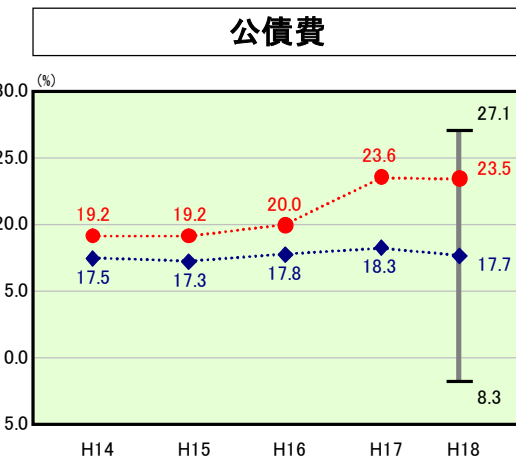
【その他】その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っているが、これは当市が豪雪地帯であるため除排雪経費(維持補修費)が多額であること及び簡易水道の整備や下水道整備などの生活基盤整備を進めてきたため公営企業会計への繰出金が多額となっていることが主な要因である。今後は公営企業会計の法適用企業会計への移行を進め繰出金の縮減を図る。

【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体を上回っているのは市域が広く中山間地が多いため重点的な施設整備が難しいことが主な要因である。また平成17年度から1人当たりの決算額が増加しているのは老朽化した市営住宅・給食センター等の大型の整備事業を行なったためである。実質公債費比率も19.6%と許可団体となる基準を超えているため今後は今まで以上に普通建設事業を抑制していく必要がある。

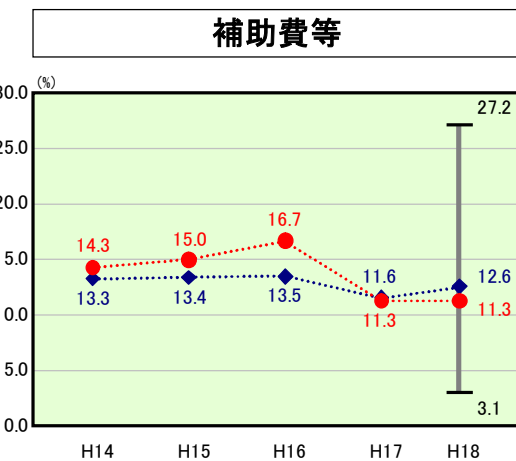
※平成16年度以前の数値は合併前の旧十日町市の数値となっている。



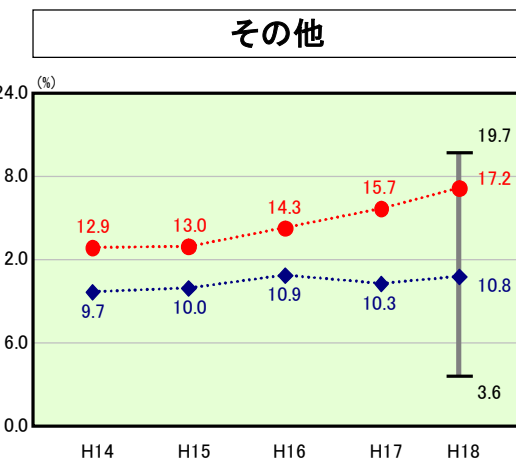
H18類似団体内順位 32/48
全国市町村平均 70.5
新潟県市町村平均 68.2



H18類似団体内順位 38/48
全国市町村平均 19.8
新潟県市町村平均 20.3



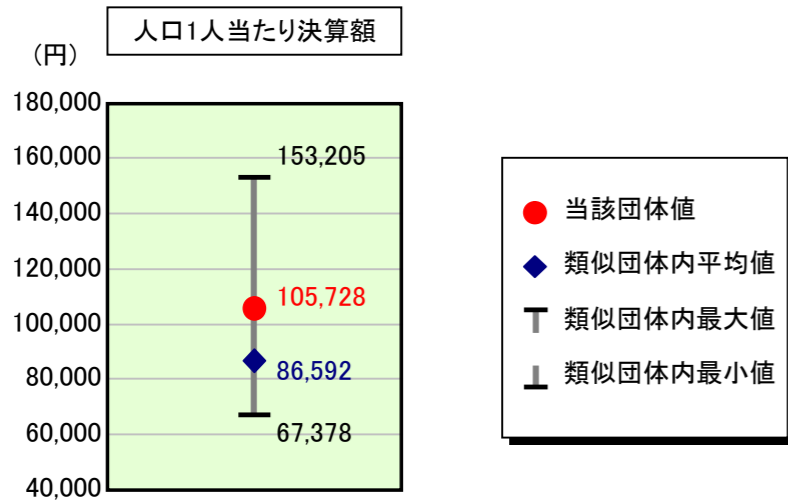
H18類似団体内順位 21/48
全国市町村平均 10.2
新潟県市町村平均 8.9



H18類似団体内順位 47/48
全国市町村平均 10.6
新潟県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



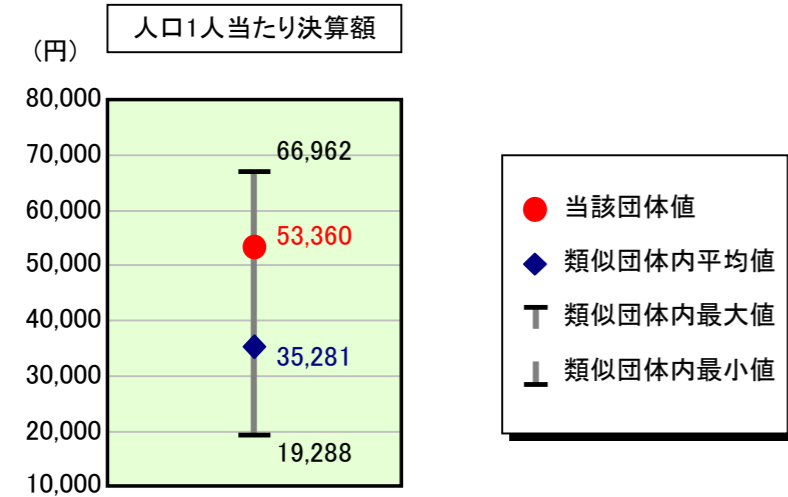
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,719,279	91,698	75,975	20.7
賃金(物件費)	433,079	6,944	3,990	74.0
一部事務組合負担金(補助費等)	906,545	14,535	9,828	47.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	148	2	639	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	166,079	2,663	2,464	8.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	346,890	5,562	1,820	205.6
▲退職金	▲ 977,632	▲ 15,674	▲ 8,124	92.9
合計	6,594,388	105,728	86,592	22.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.25	8.40	1.85
ラスパイレス指数	91.8	96.3	▲ 4.5

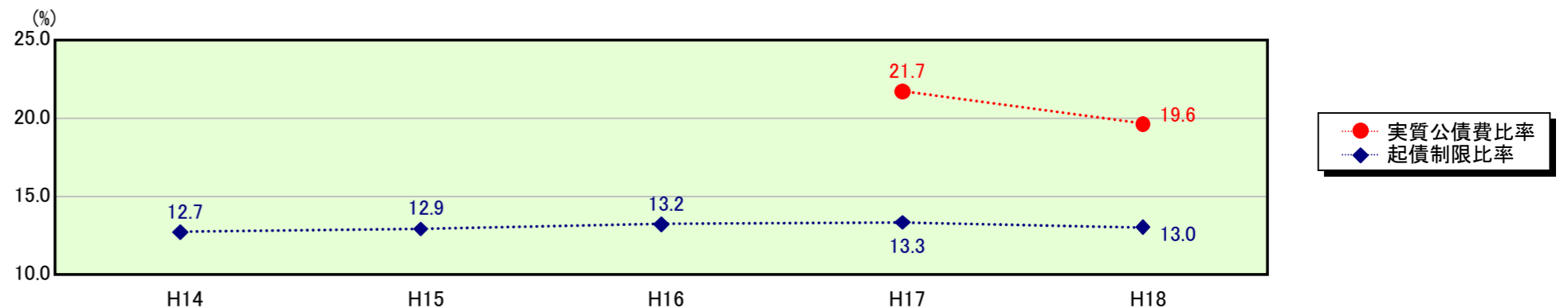
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

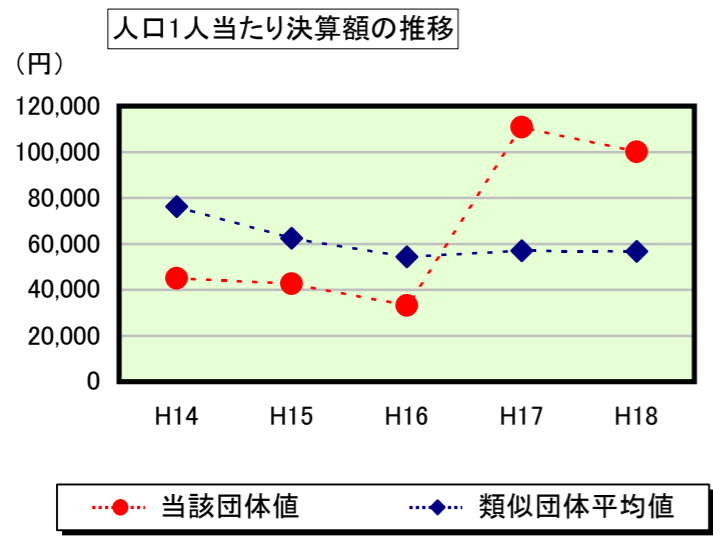
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,640,856	74,407	44,455	67.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	53	14	278.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,200,568	19,249	14,963	28.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	249,085	3,994	5,423	▲ 26.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	157,831	2,531	2,850	▲ 11.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	25,321	406	18	2,155.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,948,873	▲ 47,280	▲ 32,442	45.7
合計	3,328,121	53,360	35,281	51.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,947,679	45,027	▲ 34.5	76,240	▲ 7.9	▲ 26.6
うち単独分	1,473,167	34,057	▲ 31.0	49,489	▲ 6.9	▲ 24.1
H15	1,822,837	42,640	▲ 5.3	62,464	▲ 18.1	12.8
うち単独分	1,309,207	30,625	▲ 10.1	40,801	▲ 17.6	7.5
H16	1,410,045	33,208	▲ 22.1	54,368	▲ 13.0	▲ 9.1
うち単独分	723,106	17,030	▲ 44.4	38,585	▲ 5.4	▲ 39.0
H17	6,997,030	110,826	233.7	57,030	4.9	228.8
うち単独分	2,558,719	40,528	138.0	37,129	▲ 3.8	141.8
H18	6,240,059	100,047	▲ 9.7	56,780	▲ 0.4	▲ 9.3
うち単独分	3,099,552	49,695	22.6	34,392	▲ 7.4	30.0
過去5年間平均	3,683,530	66,350	32.4	61,376	▲ 6.9	39.3
うち単独分	1,832,750	34,387	15.0	40,079	▲ 8.2	23.2